

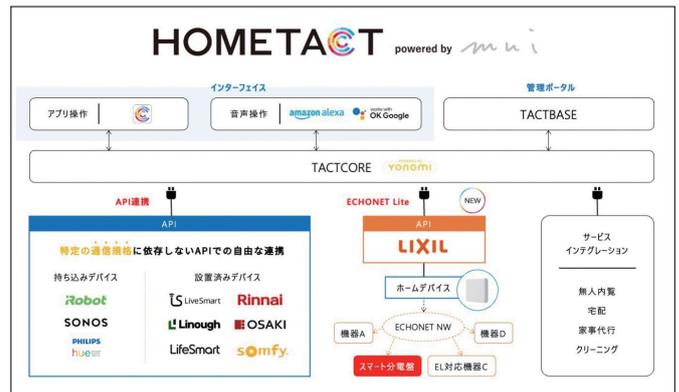
TOPIC 1 | スマートホーム基盤構築へ事業者連携が加速

三菱地所とLIXIL、mui Labの3社は、スマートホーム領域での提携に向け基本合意を締結した。各社のプラットフォームを統合することで、操作・制御できる対応機器を大幅に拡大。スピードや柔軟性を高めたハイブリッドなIoTプラットフォームを提供する。

三菱地所は、スマートホームサービス「HOMETACT」を展開。特定の通信規格に依存しないAPI(クラウド間連携)によりソフトウェア同士をつないでいる。一方、LIXILは、スマートホーム製品間の相互利用を実現する日本独自の通信規格、ECHONET Liteに対応したIoTホームリンク「Life Assist 2」を展開している。

今回、「HOMETACT」に「Life Assist 2」のホームデバイスが新たな連携機器として加わり、API連携機器群とECHONET Lite連携機器群を組み合わせた国内初のハイブリッドプラットフォームに進化する。また、「HOMETACT」に、mui Labが提唱する「カム・テクノロジー」の設計アプローチを取り入れ、新しいUI、UXを追求し、直

進化した「HOMETACT」のイメージ



感的な使いやすさを高める。

「HOMETACT」を介し、デベロッパーに加えて、ガス会社や電力会社などのインフラ会社、インターネット会社などと連携し、生活サービスの開発、利用促進にも注力する。プラットフォームとしての自由度の高さや強固な顧客接点などの強みを生かして3つの領域「省エネルギー化」、「不動産DX」、「生活サービス連携」で成長戦略を描く。

TOPIC 2 | 国交省が、「こどもエコすまい支援事業」の対象工事要件を見直し

国土交通省は、「こどもエコすまい支援事業」の対象工事の要件を見直した。契約日などの要件によって対象外となってしまう工事を救済するのが狙いだ。

2022年度第2次補正予算で創設した補助事業。主に子育て世帯・若者夫婦世帯が優れた省エネ性能を備えた住宅の取得や、省エネ改修などを行う際に補助を行う。

新築については、ZEHレベルの省エネ性能を備えた住宅が補助対象で、1戸当たり100万円の補助を行う。

リフォームでは、開口部や躯体などの一定の断熱改修やエコ住宅設備(節湯水栓、高断熱浴槽など)の設置に対して、1戸当たり30万円を上限に補助を行う。上限を引き上げる措置もある。また、経済産業省と環境省が行う窓の

断熱改修と高効率給湯器への補助制度との併用も可能。

当初、「こどもエコすまい支援事業」の補助対象になるためには、2022年11月8日以降の工事請負契約または売買契約を行い、事務局に事業者登録を行った後に着工する必要があった。しかし、2022年11月28日に受付けを終了した「こどもみらい住宅支援事業」の補助を前提に契約を行い、未着工であった場合に「こどもエコすまい支援事業」の補助対象にならないといった問題があり、今回要件を見直した。

今回、契約日については「問わない」となり、着工日は「2022年11月8日以降に対象工事に着手したもの」となった。

今知りたい情報がここにある

住生活産業のための
情報プラットフォーム

Housing Tribune Online premium

ハウジングトリビューン オンライン プレミアム

https://htonline.sohjusha.co.jp/premium/